

「社会課題との接点および国際化」

前長谷部弘会長を引き継いで 2019 年より会長となりました。2 年間どうぞよろしくお願い申し上げます。

私がこの学会に入会したのは 1982 年の仙台大会の時、修士 1 年の私が体験した人生最初の学会正式参加でした。友人と東京から夜行列車に揺られて向かったのを憶えています。その後、社会学系の学会やら農業経済学系の学会やらに入会してきましたが、私の研究の中心基地は村研にあります。その学会の会長を務めさせていただくことになり、ああ歳をとったなという感慨とこの学会の将来のために今何をすべきかという責任を感じているところです。2 年間ですることには限りがあるし、あまり焦って動いてもうまくいかないという日本社会の特徴もありますが、このツボを重視したいという表明はおこなっておきたいと思います。

社会科学を主とする研究がつねにその時代の社会課題から影響を受けるとともに、社会課題に働きかけることを目指すのは当然のことです。日本農村社会を理解する上で有効であり続けているイエヤマの理論も、たんに純粋な知的欲求を生成の駆動力としたのではなく、当時の社会課題と連動して動機づけられ、研究者としての社会への働きかけの成果として確立されたものと思います。

現代において、農村をめぐる課題は地方社会の衰退や農林水産業者の減少・高齢化として日本はもちろん多くの国々の課題となっています。私は農学部に在籍することから、国や地方の農業政策にも関心をもつようになりました。農林水産省は農業だけでなく「食料・農業・農村」を対象にして政策をおこなうという方向に前世紀末に舵を切ったものの、省の設置目的に縛られながら、農村への政策的対応は極めて限られたものとなっています。地方振興や少子化をめぐる課題について、内閣府や総務省も関わっていますが、省庁間の連携がうまくいっているわけでもなく、本当に地方や農村のことを真剣に考えるつもりがあるのかと疑いたくなるところです。

研究機関や学会だって組織ごとのタコツボ化は似たようなものです。しかし、私たちの学会の利点は特定の研究分野にこだわることなく、課題中心に研究体制を組めることにあると思います。私たちにはなぜ「村落」や農村社会を今ここで対象とするのかという問いに真剣に向きあい、研究成果の背後にある私たちの姿勢を自覚することが求められています。そして生活全体を研究対象とする立場から、暮らしを構成する要素間の関係を解き明かして行政の縦割りに囚われない視点を提供し、その成果をもって田舎＝農山漁村の持続可能な未来に向けたビジョン形成に貢献できると確信しています。政策に迎合する下請けではなく、政策の再編に働きかけるような研究をめざそうではありませんか。

2 点目の表明は国際化についてです。現在、アジア農村社会学会（ARSA）の会長を兼務していることもあって、国際的な農村研究状況に接する機会が多くなりました。それを通じて強く感じるのは、日本の農山漁村社会の状況を映し出す研究成果が海外に発信されていないことです。日本の研究者による分厚い日本農村研究の蓄積があるにもかかわらず、それが国際的な関心に沿いながら、英語で論文化されていないということです。最近では海外留学先で日本農村を対象と

した研究を実施し、論文執筆する日本出身者の例もありますが、その場合には私たちの日本での豊富な研究成果が必ずしも反映されないことが多いように思えます。私たちの学会としては、たんに論文を英訳すればよいという対応ではなく、国際的な議論と対話できるだけの動向分析と知識が求められます。モノ・人・情報がグローバル化するなかで、農山漁村社会をめぐる課題はますます共通化しているので、国際的議論との対話は日本での研究を進める場合にも大いに役立つと思います。

そのために学会として今期に検討したいのは、村研ジャーナルでの英語論文掲載です。英文投稿を受け付ける場合、審査委員の確保や審査水準などについて、従来の考え方を改める必要もできます。学会会員以外への審査依頼も想定されます。既存の発想に基づく論文をたんに英語化するのではないという高い志を持ちつつ編集改革をおこなうことに面倒も多いと思われませんが、編集担当の協力をえて取り組んでいきたいと思えます。

そのほか、会員に限定された日本流の学会運営ではなく、会員外の参加も大幅に受け付ける大会のあり方なども検討課題です。ただし、大会規模が拡大すると従来の合宿型大会の実施が困難になるというトレードオフもでてくるので、一筋縄ではありません。

最初に述べたように、一度に多くを追い求めても成就しません。大会や地区研究会、年報、ジャーナルなどのメディアを利用したりしながら一つずつ可能性を広げていく所存ですので、会員諸氏や理事各位の積極的な参加と協力をどうかよろしくお願い申し上げます。

○研究委員会

矢野晋吾（委員長 青山学院大学）、北島義和（北海道地区担当 釧路公立大学）、平井勇介（東北地区担当 岩手県立大学）、西山未真（関東地区担当 宇都宮大学）、川田美紀（関西・東海地区担当 大阪産業大学）、村田周祐（中国・四国地区担当 鳥取大学）、高野和良（九州地区担当 九州大学）

○年報編集委員会

築山秀夫（委員長 長野県立大学）、岩間剛城（近畿大学）、岡司直也（法政大学）、田中里美（都留文科大学）、船戸修一（静岡文化芸術大学）、牧野厚史（熊本大学）

○学会研究奨励賞選考委員会

委員長 佐久間 政広 東北学院大学